

事例紹介

CASE
1

モルディブ国高純度バイオディーゼル燃料 (ReESEL) 製造にかかるニーズ確認調査

ケイナンクリーン株式会社

実施国 モルディブ 分野 環境

廃食用油を再資源化し、持続可能なエネルギー活用へ

モルディブ国内の廃食用油からバイオディーゼル燃料を生成し、同国内でのバイオディーゼル燃料のビジネス展開を図る。ひいては、モルディブ国内の CO₂ 排出量削減、海洋汚染の低減への貢献を目指す。リゾート施設などから日々多くの廃食用油が発生しているが適切な処理体制が整っておらず、環境負荷の一因となっている課題に着目し、自社の技術を活用して廃食用油をディーゼルエンジン用燃料に再資源化する提案。現地の公的機関やホテル等の廃食用油の収集体制の調査や現地での燃料生成・販売に関する法規制等を調査した上で、初期的なビジネスプランを策定。本調査にて基礎的な情報を確認できたため、ビジネス化に向けて調査を継続する。



モルディブの市街地で回収を待つ廃食用油



廃食用油は回収後も適切な処理がなされず山積みとなっている

CASE
2

ベトナム国ソーラーシェアリング導入による農水産業の脱炭素実現に向けたビジネス化実証事業

株式会社アグリツリー

実施国 ベトナム 分野 農業・エネルギー

自然環境と調和した脱炭素社会構築へ

電気料金の高騰や停電による生産・加工・保管設備の稼働停止が農水産業者の事業リスクとなり経営の不安定化を招いているベトナムにおいて、農作物の生産と太陽光発電を両立させるソーラーシェアリング (SS) の事業化可能性を調査。資金調達や部材調達を含む SS 導入支援サービスの提供体制構築のための調査や農水作物の生育、電力使用量を調査する実証活動に向けた関係者協議等を実施。SS 導入により、低炭素型農水産物の輸出入を通じ農水産業従事者の収入増加及び国全体の脱炭素化を目指す。



畑でソーラーシェアリング



エビ養殖事業者への聞き取り

JICA Biz 活用企業の声

これまでに JICA Biz を活用した企業さまよりいただいた反響の一部をご紹介します。

JICA の信頼とネットワーク

- 現地政府や公的機関から信頼を得やすく、自社単独では取れなかったアポイントメントがとれた。
- 事業に関連する現地の情報が得られた。

JICA コンサルタントの伴走支援

- ビジネス展開検討国での製品法規制や認証システムの調査支援が役に立った。
- 実際の販売に向けて検討する際、マーケティングの専門性を活かしたアドバイザーの存在が大きかった。

JICAでは、JICA Bizに関連する情報や各種セミナーのお知らせを定期的に発信しています。

企業共創プラットフォーム

開発途上国の課題解決に貢献し得るビジネスを推進していくために、民間企業、金融機関、大学・研究機関、地方自治体、各種支援機関、海外ドナー・NGO、JICA が情報・ノウハウ・経験を共有し、共創・協働の機会を得るための交流の「場」です。



メールマガジンやセミナー情報はここから



メールマガジン
セミナー情報など



民間連携事業の
取り組み事例など



独立行政法人 国際協力機構

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-4-1 竹橋合同ビル
TEL : 03-5226-6660 から 6663 (代表)
https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html



開発途上国での
社会課題解決ビジネスづくりを
応援します！

中小企業・SDGs ビジネス支援事業

JICA Biz

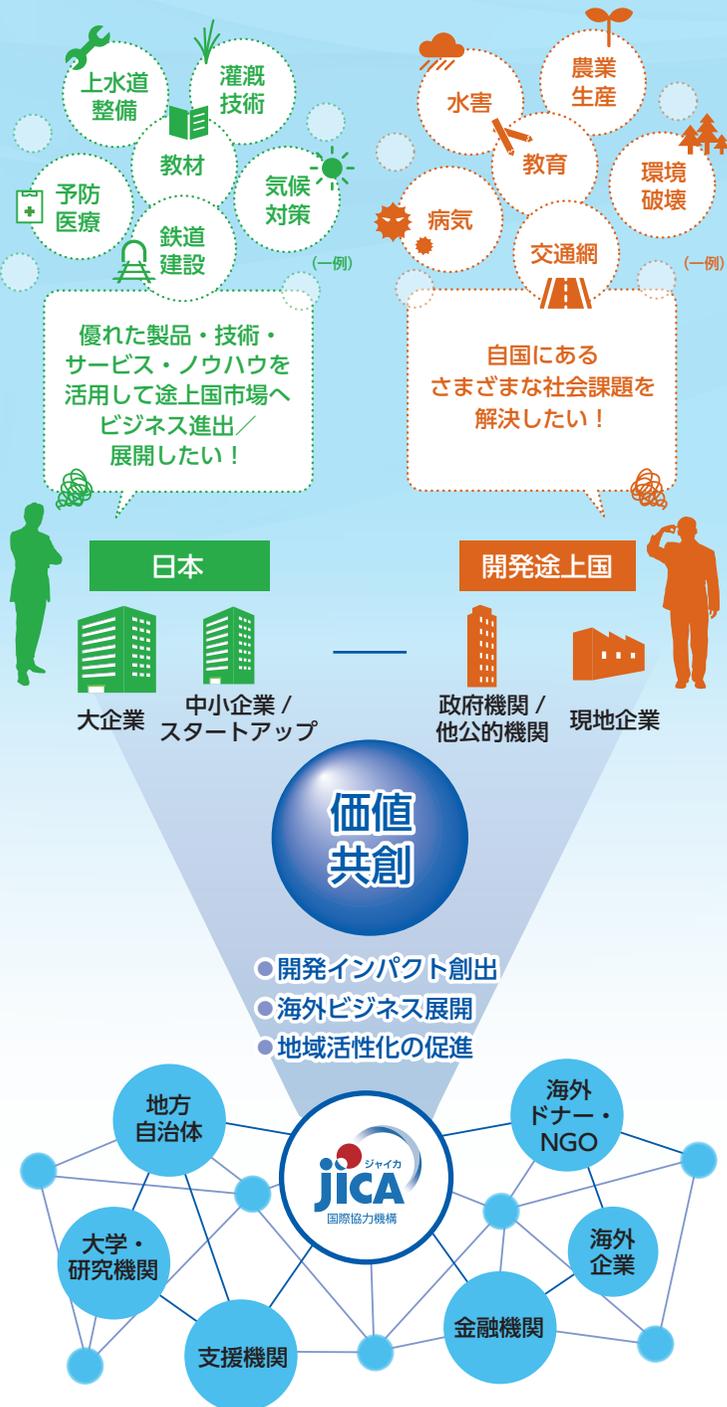
独立行政法人 国際協力機構

採択事業の内容や報告書の検索・閲覧はこちら
https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/index.php



JICA Biz とは?

開発途上国の**社会課題解決**に貢献する
日本の民間企業等の**ビジネスづくり**を
支援する事業です。



企業の規模やビジネスの検討段階に応じ **2つの支援メニュー**を提供しています。

支援メニューの全体図



JICA コンサルタントによる伴走支援 (ビジネスアドバイザー)

ニーズ確認調査

ビジネスモデルの検証

対象国の基礎情報をもとに、開発途上国ニーズ、顧客ニーズと自社製品/サービスとの適合性を分析し、競争優位性を含めた初期的なビジネスモデル（市場規模の把握、顧客の特定、流通チャネル等）を検証する。

期間	上限 12 か月
調査経費	上限 1,500 万円
対象企業	中小企業/中堅企業 非営利法人、中小企業団体

ビジネス化実証事業

ビジネスプラン(事業計画)の策定

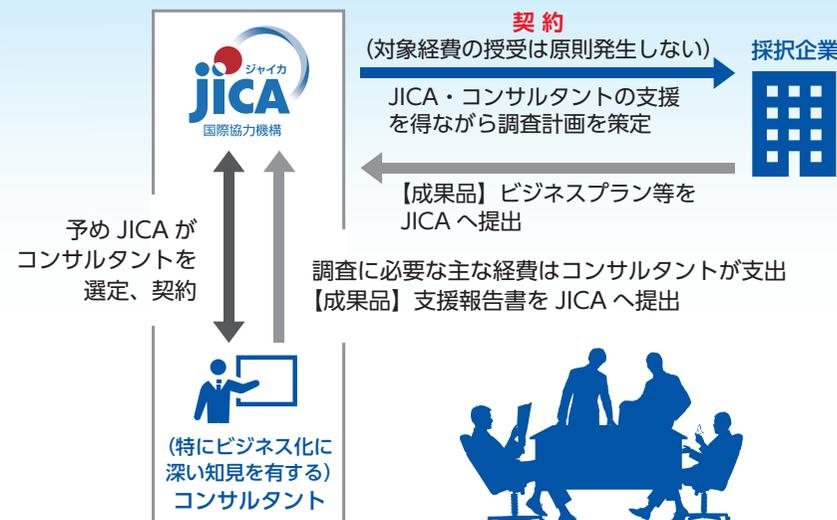
製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定。収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションを構築し、ビジネスプラン(事業計画)を策定する。

期間	上限 2年6か月
調査経費	上限 4,000 万円
対象企業	中小企業/中堅企業/大企業 非営利法人、中小企業団体

自社による
ビジネス・
事業化

JICA 事業
との連携

支援体制の関係図



事前コンサルテーション

お悩みは
ありませんか?

応募をご検討の方は、
お気軽にご相談ください。

- 自社の製品・サービスは開発途上国で活かせるだろうか?
- 進出国を検討しているけれど、どの様に絞っていけばよいだろうか?
- 応募の情報を確認したけれど不明点があるので確認したい ...など

お問い合わせは最寄りの JICA 国内機関または
中小企業・SDGs ビジネス支援事業支援窓口
まで

